

歳入歳出予算の概要

令和4年度一般会計歳入歳出予算の総額は、99億6,816万円で、前年度の106億9,300万円に比べて、明治記念大磯邸園の整備費の減などにより、7億2,484万円の減額となり、伸率は6.8%の減となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、土地にかかる固定資産税などの減はあるものの、個人町民税の所得割の増などにより、当初予算比較で前年度より約6,300万円の増額となる見込みです。

地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた消費活動が回復することを見込み、1億7,000万円の増額を見込んでいます。

地方交付税は、近年の交付実績を踏まえ、社会保障関連経費やデジタル化推進の需要額の増などを見込み、2億8,000万円の増額を見込んでいます。

国庫支出金は、障害児施設給付費などによる増はあるものの、明治記念大磯邸園の整備費の減などにより約3億2,800万円の減額を見込んでいます。

町債については、明治記念大磯邸園の整備費の減や普通建設事業に対する町債の発行を抑えた予算とすることで、約8億1,300万円の減額を見込んでいます。

歳出面では、今後の人口減少・少子・超高齢社会への適応、定住人口の安定化を見据えた「第五次総合計画前期基本計画」の取組みを重視し、予算配分を行いました。

子育て支援については、幼児教育・保育の無償化の対象外の方への町独自の支援や、待機児童対策として、大磯幼稚園における家庭的保育事業の実施や町立幼稚園における預かり保育の拡充のほか、養育支援訪問事業に育児や家事のサポートを加え、支援の強化を図ります。

教育環境については、全ての町立幼稚園・小中学校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを目指します。また、コロナ禍における保護者の負担を軽減するため、町立中学校全生徒に対し、昼食費の補助を行います。

健康づくりについては、健康保持・増進等を目的に神奈川県では初めてとなる全国健康福祉祭「ねんりんピックかながわ2022」が開催され、本町では、サーフィン（ショートボード）大会を実施し、運動の習慣化へとつなげます。

地域経済対策については、「大磯港賑わい交流施設OISO CONNECT」での地場製品の販売や、「大磯らしい潤いづくり協議会」における産品登録制度とも連携し、「農業」「漁業」「商工業」の活性化を図り、消費活動へつなげる多様な取組みを展開します。

安全・安心対策については、津波災害警戒区域の指定を受け、新たな「津波・高潮ハザードマップ」を作成します。また、洪水浸水想定区域などの地図情報に誰でもアクセスできる統合型GIS（地理情報システム）の導入や指定避難所へのWi-Fi整備を進めます。

さらには、デジタル技術を活用した行政システムの改革を目指す「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の取組みとして、町税等納付のキャッシュレス化、AI等の活用による業務の自動化・効率化、また、職員の在宅勤務環境の整備など社会の変化を捉えた行政サービスの高度化にも重点的に取り組みます。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応や、投資的事業については、新庁舎整備に向けた基本設計、橋りょう等の修繕や幹線28号線の歩道整備のほか、大磯運動公園や郷土資料館施設の更新工事などを行います。

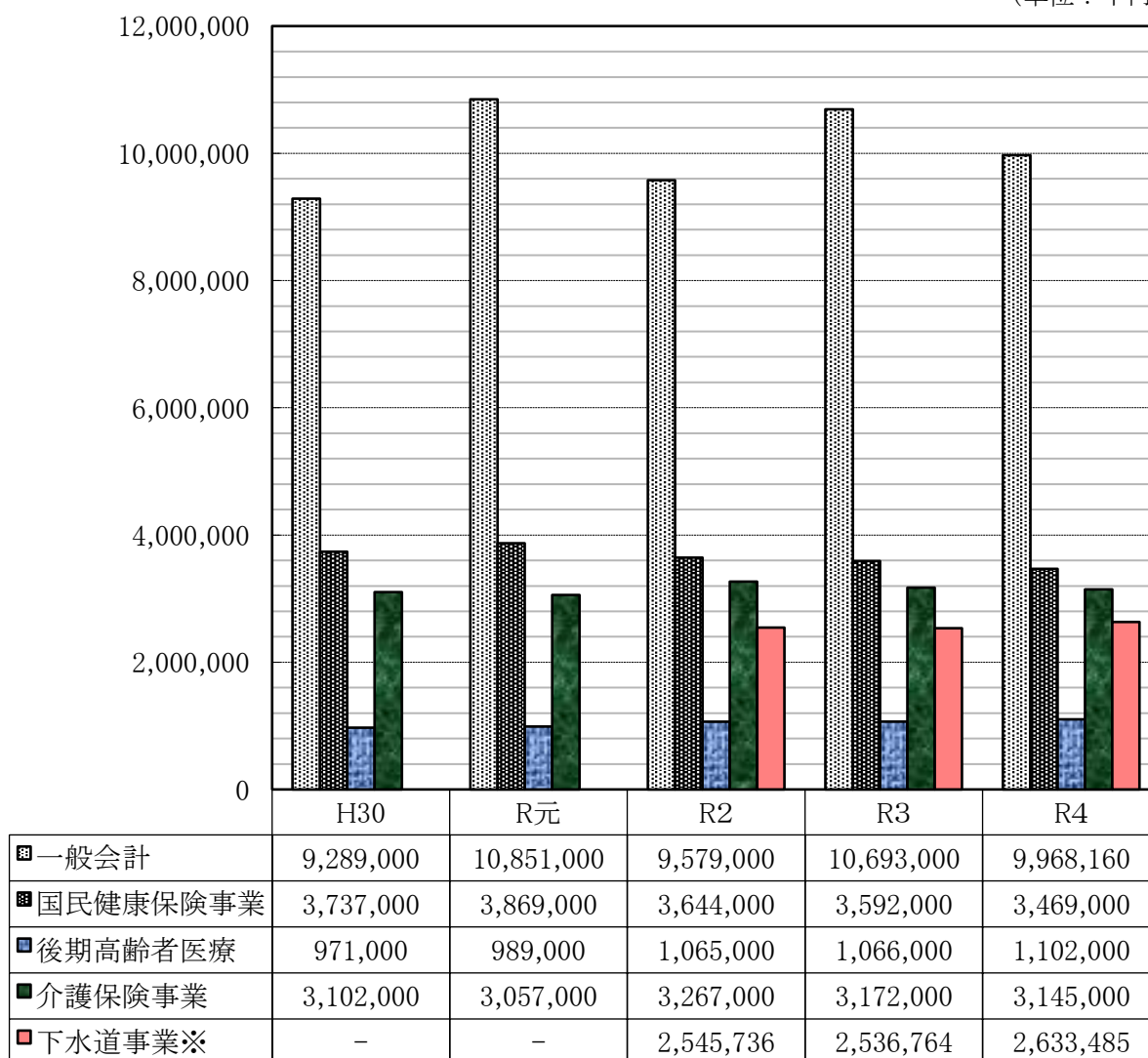
令和4年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,968,160	10,693,000	△ 724,840	△ 6.8
特別会計	7,716,000	7,830,000	△ 114,000	△ 1.5
国民健康保険事業	3,469,000	3,592,000	△ 123,000	△ 3.4
後期高齢者医療	1,102,000	1,066,000	36,000	3.4
介護保険事業	3,145,000	3,172,000	△ 27,000	△ 0.9
企業会計	2,633,485	2,536,764	96,721	3.8
下水道事業※				
合計	20,317,645	21,059,764	△ 742,119	△ 3.5

各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



※下水道事業は、令和元年度末をもって特別会計を廃止し、令和2年度から企業会計を適用。なお、下水道事業の令和2年度以降の当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成30年度を100とした指数	対前年度伸率
平成30年度	9,289,000	100.0	△ 5.7 %
令和元年度	10,851,000	116.8	16.8 %
令和2年度	9,579,000	103.1	△ 11.7 %
令和3年度	10,693,000	115.1	11.6 %
令和4年度	9,968,160	107.3	△ 6.8 %

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
①. 町 税	4,723,298	47.4	4,660,340	43.6	62,958	1.4
2. 地方譲与税	63,500	0.6	62,700	0.6	800	1.3
3. 利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4. 配当割交付金	29,000	0.3	29,000	0.3	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
6. 法人事業税金交付	23,000	0.2	23,000	0.2	0	0.0
7. 地方消費税交付金	660,000	6.6	490,000	4.6	170,000	34.7
8. ゴルフ場利用税金交付	26,000	0.3	18,000	0.2	8,000	44.4
9. 環境性能割交付金	17,000	0.2	14,000	0.1	3,000	21.4
10. 地方特例交付金	29,000	0.3	29,000	0.3	0	0.0
11. 地方交付税	1,070,000	10.7	790,000	7.4	280,000	35.4
12. 交通安全対策特別交付金	3,486	0.0	3,265	0.0	221	6.8
⑬. 分担金及び負担金	33,201	0.3	35,909	0.3	△ 2,708	△ 7.5
⑭. 使用料及び手数料	134,464	1.4	136,262	1.3	△ 1,798	△ 1.3
15. 国庫支出金	1,084,105	10.9	1,411,986	13.2	△ 327,881	△ 23.2
16. 県支出金	743,950	7.5	747,465	7.0	△ 3,515	△ 0.5
⑰. 財産収入	26,701	0.3	116,597	1.1	△ 89,896	△ 77.1
⑱. 寄附金	7,207	0.1	2,038	0.0	5,169	253.6
⑲. 繰入金	499,233	5.0	512,003	4.8	△ 12,770	△ 2.5
⑳. 繰越金	150,000	1.5	150,000	1.4	0	0.0
㉑. 諸収入	278,015	2.8	281,335	2.6	△ 3,320	△ 1.2
22. 町債	350,000	3.5	1,163,100	10.9	△ 813,100	△ 69.9
歳入合計	9,968,160	100.0	10,693,000	100.0	△ 724,840	△ 6.8

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	58.8	-	55.1	-	3.7	6.7
--------	------	---	------	---	-----	-----

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	101,135	所得割の見込み増
		法人町民税	△ 13,399	法人税割の見込み減
		固定資産税	△ 37,070	地価の下落による見込み減
		軽自動車税	5,682	税率改正による増
		町たばこ税	6,610	税率改正による増
7	地方消費税交付金	地方消費税交付金	170,000	消費活動の回復による増
8	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	8,000	利用者数の見込み増
11	地方交付税	普通交付税	280,000	基準財政需要額の見込み増
13	分担金及び負担金	地域活動支援センター負担金	△ 2,604	施設閉所による減
15	国庫支出金	自立支援給付費負担金	15,104	自立支援給付費の増による増
		障害児施設給付費等負担金	19,896	障害児施設給付費等の増による増
		児童手当負担金	△ 7,303	対象者の見込み減
		子育てのための施設等利用給付負担金	3,339	利用見込みの増
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍事務導入分)	4,955	対象事業費の増
		子ども・子育て支援交付金	5,141	対象事業費の増
		循環型社会形成推進交付金	△ 6,110	対象事業費の減
		社会資本整備総合交付金	△ 347,847	明治記念大磯邸園整備費の減
		道路メンテナンス事業費補助金	6,606	対象事業費の増
		個人番号カード交付事業費補助金	△ 19,527	制度改正による減
16	県支出金	自立支援給付費負担金	6,032	自立支援給付費の増による増
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	5,301	保険料の軽減対象者数の増による増
		障害児施設給付費負担金	9,948	障害児施設給付費の増による増
		小児医療費助成事業補助金	△ 3,830	対象事業費の減
		明治記念大磯邸園事業推進補助金	△ 51,866	明治記念大磯邸園整備費の減
		市町村自治基盤強化総合補助金	9,522	対象事業の増加による増
		県知事・県議会議員選挙費委託金	9,688	県知事・県議会議員選挙実施による増
		参議院議員通常選挙費委託金	19,326	参議院議員通常選挙実施による増
		衆議院議員総選挙及び国民審査費委託金	△ 15,116	事業終了による減
17	財産収入	町有地売払収入	△ 90,046	売払箇所の差による減
18	寄附金	一般寄附金	5,200	寄附の見込み増
19	繰入金	財政調整基金繰入金	30,874	財源調整による増
		公共施設整備基金繰入金	△ 64,000	施設整備費の減
		子ども基金繰入金	17,589	「(仮称) 明治150年記念冊子」作成による増
21	諸収入	消防団員等公務災害補償等共済基金支出金・退職報償金	△ 8,369	対象者の見込み減
		再商品化拠出金	5,300	有償入札拠出金の見込み増
22	町 債	臨時財政対策債	△ 220,000	地方交付税の増に伴う減
		道路橋りょう整備事業債	△ 90,300	国府本郷西小磯1号線整備費等の減
		明治記念大磯邸園整備事業債	△ 484,100	明治記念大磯邸園整備費の減
		高規格救急車購入事業債	△ 18,700	事業終了による減

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費	141,128	1.4	142,044	1.3	△ 916	△ 0.6
2. 総務費	1,456,670	14.6	1,255,113	11.7	201,557	16.1
3. 民生費	3,544,284	35.6	3,501,035	32.8	43,249	1.2
4. 衛生費	996,688	10.0	1,019,583	9.5	△ 22,895	△ 2.2
5. 労働費	11,170	0.1	11,111	0.1	59	0.5
6. 農林水産業費	93,530	0.9	96,105	0.9	△ 2,575	△ 2.7
7. 商工費	113,779	1.2	111,099	1.1	2,680	2.4
8. 土木費	1,330,837	13.4	2,267,851	21.2	△ 937,014	△ 41.3
9. 消防費	512,334	5.1	574,967	5.4	△ 62,633	△ 10.9
10. 教育費	1,006,744	10.1	942,236	8.8	64,508	6.8
11. 災害復旧費	3,100	0.0	3,100	0.0	0	0.0
12. 公債費	727,886	7.3	738,715	6.9	△ 10,829	△ 1.5
13. 諸支出金	10	0.0	41	0.0	△ 31	△ 75.6
14. 予備費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳出合計	9,968,160	100.0	10,693,000	100.0	△ 724,840	△ 6.8

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

(単位:千円)

特別・企業会計	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	225,154	221,471	3,683	1.7
後期高齢者医療	463,334	480,945	△ 17,611	△ 3.7
介護保険事業	494,421	496,458	△ 2,037	△ 0.4
下水道事業	540,641	580,000	△ 39,359	△ 6.8
合計	1,723,550	1,778,874	△ 55,324	△ 3.1

歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因	
2	総務費	情報化推進事業	28,947	新規事業
		国府支所施設整備事業	△ 25,849	事業終了による減
		新庁舎整備事業	168,781	設計委託料等の増
		個人番号交付事務事業	△ 21,407	個人番号カード交付金等の減
		町長選挙事業	12,280	新規事業
		参議院議員通常選挙事業	12,350	新規事業
		衆議院議員総選挙及び国民審査事業	△ 9,798	事業終了による減
3	民生費	障害者医療費助成事業	△ 15,993	心身障害者医療扶助費等の減
		自立支援給付事業	72,396	自立支援給付費等の増
		地域生活支援等事業	△ 9,426	地域活動支援センター委託料等の減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 17,611	定率市町村負担金等の減による減
		子ども・子育て支援新制度運営事業	7,221	施設等利用給付費等の増
		児童手当等支給事業	△ 10,049	対象者の見込み減
		保育園運営事務事業	△ 5,441	会計年度任用職員報酬等の減
4	衛生費	保健衛生総務運営事業	△ 5,676	PCR検査委託料等の減
		予防接種事業	3,036	予防接種委託料等の増
		一般廃棄物処理基本計画策定事業	△ 5,400	事業終了による減
		し尿処理施設更新事業	△ 18,330	PFI導入可能性調査委託料等の減
8	土木費	道水路維持管理整備事業	10,075	工事請負費の増
		道路ストック定期点検事業	△ 13,600	事業委託料等の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 26,497	工事請負費等の減
		生沢月京1号線整備事業	△ 21,182	事業終了による減
		幹線28号線歩道整備事業	75,809	新規事業
		公園トイレ改修事業	△ 22,706	事業終了による減
		明治記念大磯邸園整備事業	△ 924,913	土地購入費等の減
		運動公園施設改修事業	10,300	新規事業
		下水道事業会計繰出金	△ 39,359	相模川流域下水道維持管理負担金の減等による減
9	消防費	消防専用無線維持管理事業	3,335	消防指令センター負担金等の増
		高規格救急車購入事業	△ 37,631	事業終了による減
		高圧ガス製造施設更新事業	△ 5,300	事業終了による減
		消防団運営事業	△ 7,978	消防団員退職報償金の減
10	教育費	大磯町立小中学校空調設備借上事業	10,780	町立小中学校空調設備借上料の増
		学校運営事業【小学校費】	△ 17,530	会計年度任用職員報酬等の減
		学校施設・設備維持事業【小学校費】	5,161	工事請負費等の増
		小学校給食調理業務事業	29,733	新規事業
		学校昼食運営事業	53,928	中学校昼食支援補助金等の増
		教育普及・企画展事業	17,351	「(仮称)明治150年記念冊子」作成委託料等の増
		郷土資料館施設整備事業	△ 23,978	工事請負費の減
12	公債費	町債償還元金	△ 6,804	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	対 前 年 度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 人 件 費	2,519,379	25.3	2,524,970	23.6	△ 5,591	△ 0.2
(1) 議 員 報 酬 手 当	76,831	0.8	76,831	0.7	0	0.0
(2) 委 員 等 報 酬	317,407	3.2	312,853	2.9	4,554	1.5
(3) 特 別 職 の 給 与	34,980	0.3	34,735	0.3	245	0.7
(4) 職 員 給 与	1,595,665	16.0	1,599,467	15.0	△ 3,802	△ 0.2
(5) 共 済 組 合 負 担 金	330,332	3.3	340,420	3.2	△ 10,088	△ 3.0
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	157,080	1.6	153,525	1.4	3,555	2.3
(7) そ の 他	7,084	0.1	7,139	0.1	△ 55	△ 0.8
2. 物 件 費	1,601,249	16.0	1,498,735	14.0	102,514	6.8
3. 維 持 補 修 費	75,304	0.7	83,467	0.8	△ 8,163	△ 9.8
4. 扶 助 費	1,880,787	18.9	1,827,004	17.1	53,783	2.9
5. 補 助 費 等	574,738	5.8	535,570	5.0	39,168	7.3
6. 普 通 建 設 事 業 費	698,306	7.0	1,540,723	14.4	△ 842,417	△ 54.7
(1) 補 助 事 業 費	300,648	3.0	1,240,131	11.6	△ 939,483	△ 75.8
(2) 単 独 事 業 費	397,658	4.0	300,592	2.8	97,066	32.3
7. 災 害 復 旧 費	3,100	0.0	3,100	0.0	0	0.0
(1) 単 独 事 業 費	3,100	0.0	3,100	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	727,886	7.3	738,715	6.9	△ 10,829	△ 1.5
9. 積 立 金	106,851	1.1	104,801	1.0	2,050	2.0
10. 貸 付 金	27,000	0.3	27,000	0.3	0	0.0
11. 繰 出 金	1,723,560	17.3	1,778,915	16.6	△ 55,355	△ 3.1
12. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,968,160	100.0	10,693,000	100.0	△ 724,840	△ 6.8

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(2) 委員等報酬	会計年度任用職員報酬等	4,554	任用予定人数の増
	(4) 職員給与	職員給与等	△ 3,802	職員任用等による減
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金等	△ 10,088	職員任用等による減
2	物件費	情報化推進事業	28,947	新規事業
		参議院議員通常選挙事業	10,475	新規事業
		地域生活支援等事業	△ 9,000	地域活動支援センター委託料の減
		大磯町立小中学校空調設備借上事業	10,780	町立小中学校空調設備借上料の増
		小学校給食調理業務事業	29,733	新規事業
		教育普及・企画展事業	17,491	「(仮称)明治150年記念冊子」作成委託料等の増
4	扶助費	心身障害者医療扶助費	△ 10,000	給付対象見込者数の減
		自立支援給付費	70,000	給付対象見込者数の増
		児童手当	△ 10,750	対象者の見込み減
5	補助費等	個人番号交付事務事業	△ 22,652	個人番号カード交付金等の減
		都市交通推進事業	△ 5,830	生活交通確保対策事業補助金の減
		消防専用無線維持管理事業	5,989	消防指令センター負担金等の増
		消防団運営事業	△ 8,369	消防団員退職報償金の減
		学校昼食運営事業	52,313	中学校昼食支援補助金の増
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	し尿処理施設更新事業	△ 18,330	PFI導入可能性調査委託料等の減
		橋りょう長寿命化修繕事業	△ 7,750	事業委託料等の減
		道路ストック定期点検事業	△ 13,600	事業委託料等の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 26,497	工事請負費等の減
		生沢月京1号線整備事業	△ 21,182	事業終了による減
		幹線28号線歩道整備事業	75,809	新規事業
		明治記念大磯邸園整備事業	△ 924,913	土地購入費等の減
	(2) 単独事業費	国府支所施設整備事業	△ 25,849	事業終了による減
		新庁舎整備事業	168,781	設計委託料等の増
		道水路維持管理整備事業	10,075	工事請負費の増
		公園トイレ改修事業	△ 22,706	事業終了による減
		運動公園施設改修事業	10,300	新規事業
		高規格救急車購入事業	△ 37,631	事業終了による減
郷土資料館施設整備事業		△ 23,978	工事請負費の減	
8	公債費	町債償還元金	△ 6,804	—
		町債に対する利子	△ 4,025	—
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	3,683	未就学児軽減開始等による増
		後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 17,611	定率市町村負担金等の減による減
		介護保険事業特別会計繰出金	△ 2,037	事務事業費等の減
		下水道事業会計繰出金	△ 39,359	相模川流域下水道維持管理負担金の減等による減

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報 酬	335,157	3.4	325,771	3.0	9,386	2.9
2. 給 料	957,300	9.6	960,573	9.0	△ 3,273	△ 0.3
3. 職 員 手 当 等	745,851	7.5	751,870	7.0	△ 6,019	△ 0.8
4. 共 済 費	332,864	3.3	343,009	3.2	△ 10,145	△ 3.0
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 報 償 費	14,070	0.1	20,530	0.2	△ 6,460	△ 31.5
8. 旅 費	18,141	0.2	19,587	0.2	△ 1,446	△ 7.4
9. 交 際 費	510	0.0	526	0.0	△ 16	△ 3.0
10. 需 用 費	345,789	3.5	357,791	3.3	△ 12,002	△ 3.4
(1) 消 耗 品 費	84,674	0.8	83,630	0.8	1,044	1.2
(2) 燃 料 費	10,842	0.1	10,914	0.1	△ 72	△ 0.7
(3) 食 糧 費	382	0.0	269	0.0	113	42.0
(4) 印 刷 製 本 費	15,137	0.2	12,356	0.1	2,781	22.5
(5) 光 熱 水 費	110,928	1.1	119,152	1.1	△ 8,224	△ 6.9
(6) 修 繕 料	87,328	0.9	95,647	0.9	△ 8,319	△ 8.7
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	5,082	0.1	5,850	0.0	△ 768	△ 13.1
(8) 賄 材 料 費	6,989	0.1	6,857	0.1	132	1.9
(9) 飼 料 費	24	0.0	24	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	24,403	0.2	23,092	0.2	1,311	5.7
11. 役 務 費	96,037	1.0	85,506	0.8	10,531	12.3
12. 委 託 料	1,391,106	13.9	1,303,108	12.2	87,998	6.8
13. 使用料及び賃借料	229,156	2.3	199,381	1.9	29,775	14.9
14. 工 事 請 負 費	250,475	2.5	350,643	3.3	△ 100,168	△ 28.6
15. 原 材 料 費	3,952	0.0	4,448	0.0	△ 496	△ 11.2
16. 公 有 財 産 購 入 費	78,950	0.8	856,597	8.0	△ 777,647	△ 90.8
17. 備 品 購 入 費	14,261	0.1	66,851	0.6	△ 52,590	△ 78.7
18. 負担金、補助及び交付金	701,301	7.0	655,854	6.1	45,447	6.9
19. 扶 助 費	1,702,320	17.1	1,642,402	15.4	59,918	3.6
20. 貸 付 金	27,000	0.3	27,000	0.3	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	118,421	1.2	51,870	0.5	66,551	128.3
22. 償還金、利子及び割引料	744,487	7.5	755,316	7.1	△ 10,829	△ 1.4
24. 積 立 金	106,861	1.1	104,842	1.0	2,019	1.9
26. 公 課 費	600	0.0	650	0.0	△ 50	△ 7.7
27. 繰 出 金	1,723,550	17.3	1,778,874	16.6	△ 55,324	△ 3.1
29. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,968,160	100.0	10,693,000	100.0	△ 724,840	△ 6.8

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

区 分		年 度						
		29	30	元	2	3	4	
元	金	A	607,547	584,091	598,312	622,089	707,024	700,220
利	子	B	52,742	46,479	39,404	31,832	31,691	20,217 7,449
当該年度の元利償還金 (A + B)		C	660,289	630,570	637,716	653,921	738,715	727,886
上記の内繰上償還 に係る償還金		D	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E	229	427	703	1,119	776	2,710
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F	493,576	509,987	513,304	521,505	528,556	528,556
標準収入額等		G	5,691,077	5,612,144	5,730,738	5,791,618	5,510,151	5,510,151
普通交付税額		H	611,759	620,786	620,247	776,350	1,295,193	990,000
臨時財政対策債 発行可能額		I	496,535	490,243	421,033	473,762	807,040	350,000
標準財政規模 (G + H + I)		J	6,799,371	6,723,173	6,772,018	7,041,730	7,612,384	6,850,151
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K	63,778	55,457	54,812	71,436	79,400	79,400
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金		L	551,625	560,566	518,751	479,248	479,248	479,248
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M	6,186	6,176	6,170	6,146	6,122	6,122
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)		N	249,546	259,662	267,982	273,027	274,703	274,703
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J-F-M-K-N)		O	6.6%	6.1%	5.2%	4.2%	4.8%	5.2%
実質公債費比率 (3か年平均)		P	5.3%	5.8%	6.0%	5.2%	4.7%	4.7%
当該年度借入(予定)額		T	1,108,900	487,500	1,085,500	549,600	1,054,100	350,000
当該年度末残高		U	7,873,253	7,776,662	8,263,850	8,191,361	8,538,437	8,188,217

◇ 下水道事業会計

元	金	V	450,440	471,264	508,174	533,469	543,673	538,428
利	子	W	173,727	165,543	156,192	145,139	140,805	123,016 4,350
元利償還金(V+W)		X	624,167	636,807	664,366	678,608	684,478	665,794
当該年度借入(予定)額		Y	536,200	551,500	335,600	707,900	726,600	783,700
当該年度末残高		Z	9,455,824	9,536,060	9,363,486	9,537,917	9,720,844	9,966,116

◇ 合 計《参考》

年度末残高計(U+Z)	17,329,077	17,312,722	17,627,336	17,729,278	18,259,281	18,154,333
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

5	6	7	8	9	10	11	12
726,293	680,052	632,325 59,079	597,709 79,050	576,100 113,321	525,783 149,031	490,820 186,189	461,629 222,571
16,948 8,439	14,028 11,215	11,890 14,846	10,166 18,314	8,557 21,670	7,007 24,819	5,681 27,751	4,439 31,513
751,680	705,295	718,140	705,239	719,648	706,640	710,441	720,152
0	0	0	0	0	0	0	0
29,156	30,851	51,987	52,148	52,310	52,472	52,635	52,800
528,556	528,556	528,556	528,556	528,556	528,556	528,556	528,556
5,510,151	5,510,151	5,510,151	5,510,151	5,510,151	5,510,151	5,510,151	5,510,151
585,000	570,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
503,000	525,000	547,000	547,000	547,000	547,000	547,000	547,000
6,598,151	6,605,151	6,612,151	6,612,151	6,612,151	6,612,151	6,612,151	6,612,151
79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400
479,248	479,248	479,248	479,248	479,248	479,248	479,248	479,248
6,122	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122
274,703	274,703	274,703	274,703	274,703	274,703	274,703	274,703
5.4%	4.6%	4.4%	4.2%	4.5%	4.2%	4.3%	4.5%
5.1%	5.1%	4.8%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%
603,000	625,000	647,000	647,000	647,000	647,000	647,000	647,000
8,064,924	8,009,872	7,965,468	7,935,709	7,893,288	7,865,474	7,835,465	7,798,265

528,204	536,017	514,235	525,837	503,018 27,023	481,118 56,331	470,781 77,868	417,702 99,407
111,036 7,986	100,241 12,271	90,799 15,691	82,392 19,111	74,398 19,348	66,934 19,215	59,844 18,917	53,126 18,648
647,226	648,529	620,725	627,340	623,787	623,598	627,410	588,883
570,000	570,000	570,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
10,007,912	10,041,895	10,097,660	9,583,823	9,065,782	8,540,333	8,003,684	7,498,575

18,072,836	18,051,767	18,063,128	17,519,532	16,959,070	16,405,807	15,839,149	15,296,840
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号に対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	194,787	0	0	0	2,000	192,787
本庁舎施設整備事業: ①	2,500				2,000	500
新庁舎整備事業: ②	192,287					192,287
清掃費	45,020	2,340	8,199	0	21,601	12,880
し尿処理施設維持整備事業: ③	38,000		8,199		21,601	8,200
し尿処理施設更新事業: ④	7,020	2,340				4,680
道路橋りょう費	330,367	127,696	0	0	0	202,671
道水路維持管理整備事業: ⑤	26,085	9,129				16,956
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑥	117,060	47,300				69,760
道路ストック定期点検事業: ⑦	30,400	14,063				16,337
道路確定調査事業: ⑧	7,634	3,273				4,361
狭あい道路整備事業: ⑨	41,730	7,000				34,730
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑩	31,649	11,000				20,649
幹線28号線歩道整備事業: ⑪	75,809	35,931				39,878
都市計画費	10,300	0	0	0	10,000	300
運動公園施設改修事業: ⑬	10,300				10,000	300
消防費	61,757	0	30,878	0	0	30,879
消防指令システム更新事業: ⑭	61,757		30,878			30,879
社会教育費	27,700	0	0	0	25,000	2,700
郷土資料館施設整備事業: ⑮	27,700				25,000	2,700
合 計	669,931	130,036	39,077	0	58,601	442,217